

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 成二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 成二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,803,459	6,569,533	12,277,355
経常利益 (千円)	707,534	817,014	1,555,820
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	528,417	533,237	1,017,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,312	407,594	744,558
純資産額 (千円)	6,999,171	7,407,078	7,283,191
総資産額 (千円)	9,688,822	10,845,232	10,772,942
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.12	39.04	75.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.36	37.40	72.68
自己資本比率 (%)	69.9	66.3	65.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	371,087	679,527	1,274,208
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	469,006	1,205,885	733,516
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	150,461	282,840	278,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,290,260	4,456,695	5,268,251

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.51	25.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の失速や英国のEU離脱決定の影響を受け、急速に円高が進行するなど、先行きは依然として不透明感はあるものの、政府による積極的な各種経済対策により、景気は緩やかな回復基調を持続しております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は65億69百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は7億72百万円（同24.7%増）、経常利益は8億17百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億33百万円（同0.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は30億22百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は6億43百万円（同7.7%減）となりました。

#### システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」や不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」のプロダクト売上高が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は15億94百万円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益（経常利益）は4億65百万円（同59.3%増）となりました。

#### 物品販売事業

物品販売事業は、パソコンの販売が増加したこと等により、売上高は19億52百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は22百万円（同9.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億79百万円（前年同期は3億71百万円の獲得）となりました。これは、主に仕入債務が2億63百万円減少、法人税等の支払が3億円あったものの、税金等調整前四半期純利益が8億17百万円、売上債権が2億30百万円減少、減価償却費が1億47百万円あったこと等によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、12億5百万円（前年同期は4億69百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が9億93百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が1億73百万円あったこと等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億82百万円（前年同期は1億50百万円の使用）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が2億3百万円、配当金の支払が1億52百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,763千円であります。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## 資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は108億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。これは、主に未成業務支出金が60百万円増加したこと等によるものであります。

## 負債の変動について

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は34億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が98百万円、賞与引当金が52百万円、退職給付に係る負債が47百万円増加したものの、買掛金が2億63百万円減少したこと等によるものであります。

## 純資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は74億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1億70百万円減少したものの、利益剰余金が3億23百万円増加したこと等によるものであります。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,775,139	13,775,139	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,775,139	13,775,139	-	-

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,775,139	-	854,101	-	884,343

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2-15-1	3,483,970	25.29
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	654,000	4.74
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. 東京都千代田区丸の内2-7-1	650,000	4.71
株式会社オービックビジネスコンサルタント	新宿区西新宿6-8-1	645,900	4.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都港区港南2-15-1	479,500	3.48
林 宗治	東京都渋谷区	410,214	2.97
林 雅也	東京都渋谷区	410,165	2.97
林 勝	東京都渋谷区	410,160	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	370,800	2.69
ソフトクリエイイトホールディングス 従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-15-1	204,130	1.48
計	-	7,718,839	56.02

- (注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。  
2 自己株式160,523株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.16%)を保有しております。  
3 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数370,800株は信託業務に係る株式であります。  
4 平成28年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが平成28年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	FMR LLC
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 1,165,000株
株券等保有割合	8.46%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,611,900	136,119	-
単元未満株式	普通株式 2,739	-	-
発行済株式総数	13,775,139	-	-
総株主の議決権	-	136,119	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式23株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	160,500	-	160,500	1.16
計	-	160,500	-	160,500	1.16

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,369,072	3,590,557
受取手形及び売掛金	2,361,212	2,127,241
電子記録債権	24,344	28,167
有価証券	909,637	821,314
商品	85,061	61,294
未成業務支出金	105,442	166,171
その他	359,846	527,645
貸倒引当金	1,065	1,823
流動資産合計	8,213,552	7,320,568
固定資産		
有形固定資産	408,223	395,986
無形固定資産	384,046	422,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,075	2,126,137
その他	504,930	584,870
貸倒引当金	2,887	5,238
投資その他の資産合計	1,767,119	2,705,770
固定資産合計	2,559,389	3,524,664
資産合計	10,772,942	10,845,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,204,909	941,329
未払法人税等	235,255	333,446
賞与引当金	250,829	303,317
その他	911,709	948,524
流動負債合計	2,602,702	2,526,618
固定負債		
役員退職慰労引当金	178,534	179,440
退職給付に係る負債	618,535	665,757
資産除去債務	66,232	66,337
その他	23,745	-
固定負債合計	887,047	911,535
負債合計	3,489,750	3,438,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	884,343	884,343
利益剰余金	5,604,426	5,927,590
自己株式	111,713	155,579
株主資本合計	7,231,158	7,510,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,287	151,204
退職給付に係る調整累計額	195,235	169,023
その他の包括利益累計額合計	175,947	320,228
新株予約権	61,257	48,888
非支配株主持分	166,723	167,961
純資産合計	7,283,191	7,407,078
負債純資産合計	10,772,942	10,845,232

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,803,459	6,569,533
売上原価	4,042,064	4,511,797
売上総利益	1,761,395	2,057,736
販売費及び一般管理費	1,142,047	1,285,139
営業利益	619,347	772,596
営業外収益		
受取利息	17,210	8,575
受取配当金	17,616	12,296
持分法による投資利益	24,785	23,891
その他	28,724	5,352
営業外収益合計	88,337	50,116
営業外費用		
為替差損	-	2,690
その他	150	3,008
営業外費用合計	150	5,698
経常利益	707,534	817,014
特別利益		
投資有価証券売却益	143,980	-
特別利益合計	143,980	-
特別損失		
投資有価証券売却損	8,583	-
特別退職金	31,017	-
和解金	45,000	-
特別損失合計	84,600	-
税金等調整前四半期純利益	766,914	817,014
法人税、住民税及び事業税	234,749	316,414
法人税等調整額	8,148	50,747
法人税等合計	242,897	265,667
四半期純利益	524,016	551,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,401	18,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,417	533,237

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	524,016	551,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,503	170,492
退職給付に係る調整額	18,799	26,739
その他の包括利益合計	192,703	143,752
四半期包括利益	331,312	407,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,403	388,956
非支配株主に係る四半期包括利益	4,090	18,638

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	766,914	817,014
減価償却費	122,214	147,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,375	3,109
賞与引当金の増減額(は減少)	12,330	52,488
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,203	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,029	47,222
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,618	906
受取利息及び受取配当金	34,827	20,872
株式報酬費用	14,057	-
自己株式取得費用	-	967
投資有価証券売却損益(は益)	135,397	-
為替差損益(は益)	3	2,356
持分法による投資損益(は益)	24,785	23,891
売上債権の増減額(は増加)	237,402	230,148
たな卸資産の増減額(は増加)	23,045	36,962
仕入債務の増減額(は減少)	341,493	263,580
前受金の増減額(は減少)	93,403	9,733
未払金の増減額(は減少)	97,172	3,370
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,724	2,351
その他	80,374	19,751
小計	716,269	960,362
利息及び配当金の受取額	33,083	19,733
法人税等の支払額	378,265	300,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,087	679,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	491,795	-
有形固定資産の取得による支出	33,596	24,503
無形固定資産の取得による支出	83,811	148,773
投資有価証券の取得による支出	530,692	993,212
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	703,401	-
会員権の取得による支出	-	5,840
貸付けによる支出	100	500
貸付金の回収による収入	240	60
敷金及び保証金の差入による支出	32,652	33,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,006	1,205,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	-	73,153
自己株式の取得による支出	-	203,023
配当金の支払額	134,261	135,570
非支配株主への配当金の支払額	16,200	17,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,461	282,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,383	811,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,644	5,268,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,329,260	1,456,695

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	422,350千円	443,640千円
賞与及び賞与引当金繰入額	90,424	108,028
役員退職慰労引当金繰入額	14,956	14,800
退職給付費用	64,718	71,464
貸倒引当金繰入額	2,375	3,155

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,290,136千円	3,590,557千円
有価証券(MMF)	124	811,107
その他の流動資産(預け金)	-	55,029
現金及び現金同等物	3,290,260	4,456,695

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	136,438	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	136,146	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月25日、平成28年8月17日及び平成28年9月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が203,023千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が159,157千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が155,579千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,796,316	1,175,410	1,831,732	5,803,459	-	5,803,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,799	20,060	72,925	97,784	97,784	-
計	2,801,115	1,195,471	1,904,657	5,901,243	97,784	5,803,459
セグメント利益	697,351	292,289	25,380	1,015,021	307,487	707,534

(注)1 セグメント利益の調整額 307,487千円は、セグメント間取引45,818千円、その他調整額 30,848千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 322,456千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,022,085	1,594,565	1,952,883	6,569,533	-	6,569,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,746	40,108	87,881	129,736	129,736	-
計	3,023,832	1,634,673	2,040,764	6,699,270	129,736	6,569,533
セグメント利益	643,830	465,539	22,953	1,132,323	315,308	817,014

(注)1 セグメント利益の調整額 315,308千円は、セグメント間取引60,230千円、その他調整額 57,374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円12銭	39円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	528,417	533,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	528,417	533,237
普通株式の期中平均株式数(株)	13,506,747	13,659,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円36銭	37円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	637,796	597,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第50期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)中間配当については、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	136,146千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社ソフトクリエイトホールディングス  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。